

社会・環境関心度調査—全国の環境問題・社会問題への関心度  
**東日本大震災に対する関心度が高い**  
**「大気汚染」「水質汚染」など汚染問題に関する関心度が急激に上昇**  
**「年金破綻」「経済格差の拡大」は依然として高い関心度をキープ**

ノルド社会環境研究所（本社：東京都中央区、代表取締役：久米谷弘光）は、2014年3月に、全国の20歳以上の男女個人709人（有効回収）を対象に社会・環境問題への関心度調査を実施しました。

本調査では、計40の環境問題、社会問題に対する「関心度」を5段階評価でたずね、平均スコア（※）を算出しています。

※平均スコア： 「非常に関心がある」5点、「かなり関心がある」4点、  
「やや関心がある」3点、「あまり関心がない」2点、  
「関心がない」1点として得点化した関心度。

● **最大の関心事は「地震」、東日本大震災の問題が上位を占める**

最も関心度が高いのは「地震」となっており、全体の96%にのぼる人が「関心がある」と回答しています（図1）。次いで、「原子力施設の事故」、「放射性廃棄物の処理問題」と続き、調査時期が東日本大震災からちょうど3年目の3月ということもあり、震災・原発関連の問題への関心度が上位を占める結果となっています。

● **「大気汚染」「水質汚染」「海洋汚染」「土壌汚染・地下水汚染」が急激にアップ**

5年前（2009年）の調査結果と比べて、「大気汚染」「水質汚染」「海洋汚染」「土壌汚染・地下水汚染」といった、汚染問題に関する項目が、関心度の順位を急激に上げています（図2）。その背景には、PM2.5などの大気中に浮遊する微粒子が中国などから飛来している問題や、福島第一原発事故による放射能汚染問題が強く影響していることがうかがえます。

● **「年金破綻」「経済格差の拡大」は依然として高い関心度をキープ**

5年前（2009年）の調査で1位、2位だった「年金破綻」「経済格差の拡大」は、2014年度調査でそれぞれ4位、7位に下がったものの、地震や原発問題に次いで関心度が高くなっています（図2）。

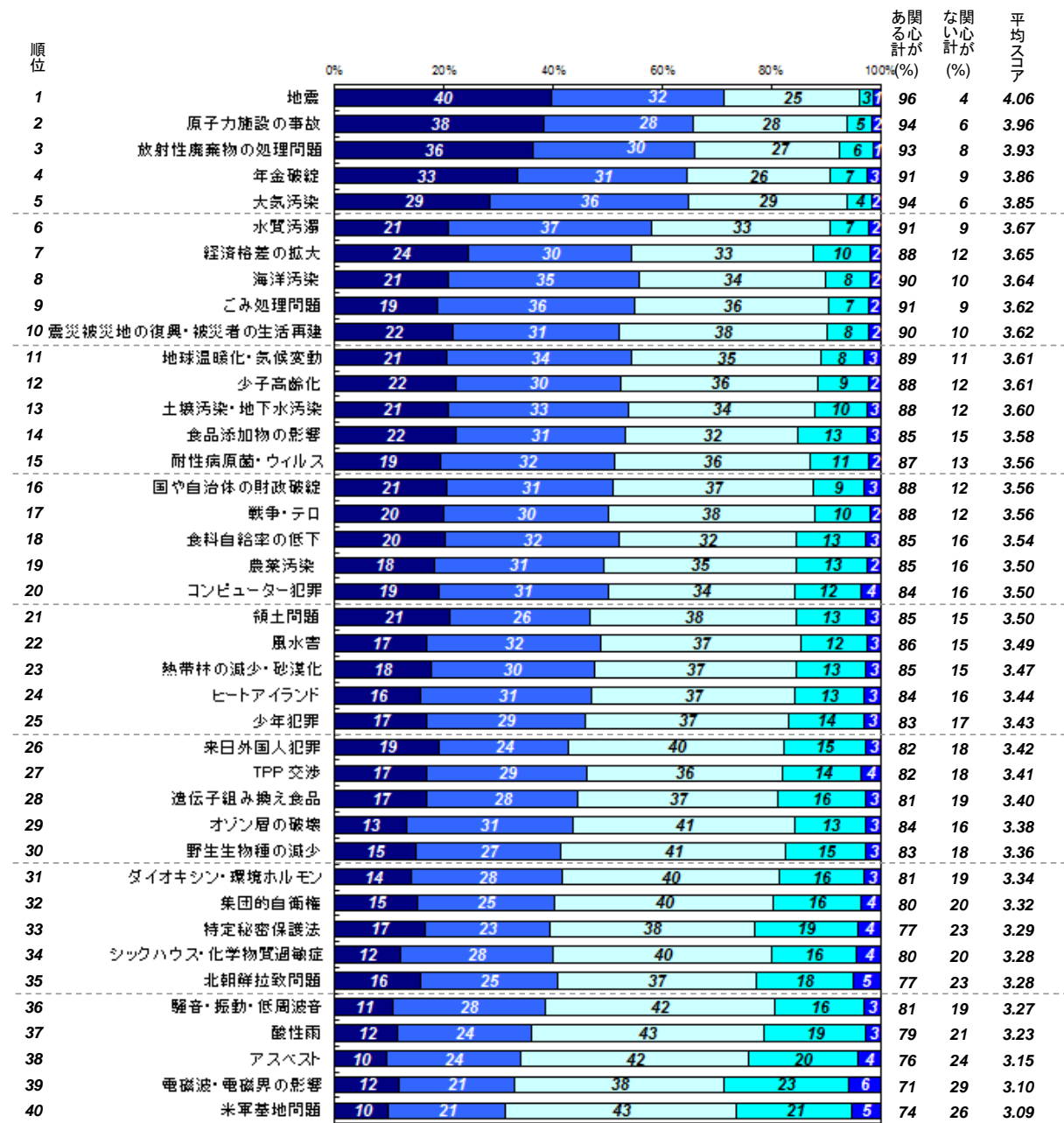
● **「米軍基地」「北朝鮮拉致」「特定秘密保護法」「集団的自衛権」への関心度は低い**

「震災被災地の復興・被災者の生活再建」「少子高齢化」「領土問題」「TPP交渉」「集団的自衛権」「特定秘密保護法」「北朝鮮拉致問題」「米軍基地問題」は今回調査で新たに加えた項目である。この中で「震災被災地の復興・被災者の生活再建」「少子高齢化」への関心度は40項目中10位、12位と高いが、他の項目はいずれも20位以下と低く、「米軍基地問題」は最下位となっている。

このリリースに関するお問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所  
東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル 電話 03-5542-1061 担当：大柴（おおしば）  
ホームページ <http://www.nord-ise.com/>

図1：環境問題や社会問題への関心度  
2014年[N=709]

問：次にあげるような環境問題や社会問題に対してどの程度関心を持っていますか。



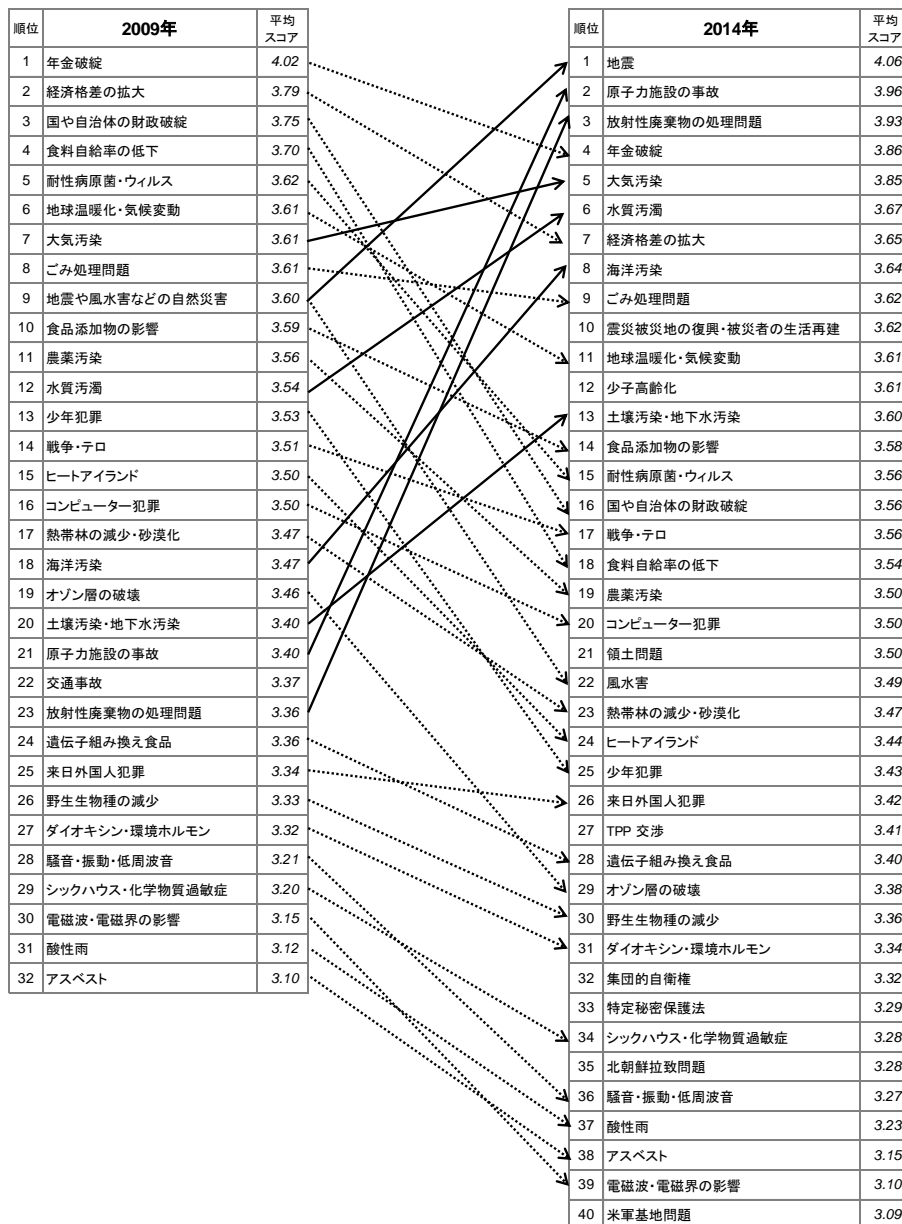
非常に  
関心がある(+5)
  かなり  
関心がある(+4)
  やや  
関心がある(+3)
  あまり  
関心がない(+2)
  関心  
がない(+1)
  無回答(-)

( )内は平均スコア算出に用いた値

関心がある計 = 「非常に関心がある」 + 「かなり関心がある」 + 「やや関心がある」  
 関心がない計 = 「あまり関心がない」 + 「関心がない」

このリリースに関するお問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所  
 東京都中央区京橋 3-3-14 京橋 AKビル 電話 03-5542-1061 担当：大柴(おおしば)  
 ホームページ <http://www.nord-ise.com/>

図 2: 環境問題や社会問題への関心度  
2009年と2014年の順位・平均スコアの変化  
[2009年:N=2,000、2014年:N=709]



本調査の概要

本調査は、ノルド社会環境研究所の自主調査「社会環境に関するアンケート調査」の一環として行いました。その概要は以下の通りです。

調査対象：全国の20歳以上の男女個人(インターネットユーザー)

調査方法：Web アンケート

サンプル抽出方法：生活者モニターからの無作為抽出(性・年齢別の人口比に応じて抽出)

有効回収サンプル数：709 サンプル

調査時期：2014年3月17日～30日

※2009年調査は、同様の方法で2009年7月に実施しました。

株式会社ノルド社会環境研究所

“ピープルズシンクタンク”を理念とする独立系の民間調査研究機関。社会環境政策、地域計画、マーケティング、CSR、広報・コミュニケーション分野の調査研究及びコンサルティングを行なっている。

このリリースに関するお問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所  
東京都中央区京橋3-3-14 京橋 AKビル 電話 03-5542-1061 担当: 大柴(おおしば)  
ホームページ <http://www.nord-ise.com/>